

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）大槻 利樹
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO 兼 管理本部長 （氏名）加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,776	14.1	824	60.3	758	59.4	596	118.7	595	109.8	508	11.8
2019年3月期第3四半期	3,309	—	514	—	475	—	272	△15.0	283	△15.8	455	42.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	30.15	30.06
2019年3月期第3四半期	14.55	14.36

（注）当第3四半期連結累計期間より、ナレッジオンデマンド株式会社を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益および税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2019年3月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,953	5,739	5,739	82.5
2019年3月期	6,351	5,367	5,402	85.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2020年3月期	—	6.00	—		
2020年3月期（予想）				6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 2019年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭（東証一部市場変更）

2020年3月期中間配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭（創立20周年記念配当）

詳細は、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,150	9.5	1,100	24.8	750	99.1	37.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）ナレッジオンデマンド株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	20,532,600株	2019年3月期	20,208,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	712,999株	2019年3月期	712,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	19,733,733株	2019年3月期3Q	19,489,709株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2020年1月31日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～12月31日)の売上収益は、前年同期比4億67百万円増(+14.1%)の37億76百万円となりました。リードジェン事業において主力のIT系メディアが成長したこと、および「ねとらぼ」を中心にメディア広告事業が成長を継続したことで増収しました。

営業利益については、今後の事業拡大を見据えた人員増強などの投資を強化しておりますが、増収により各セグメントで利益率が改善し、前年同期比3億10百万円増(+60.3%)の8億24百万円となりました。

また、2019年6月28日付でのナレッジオンデマンド株式会社の株式譲渡に伴い、同社事業および株式譲渡に関連する損益は非継続事業に区分のうえ、非継続事業からの四半期利益93百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は37億76百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は8億24百万円(同60.3%増)、四半期利益は5億96百万円(同118.7%増)および親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億95百万円(同109.8%増)と、いずれも第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

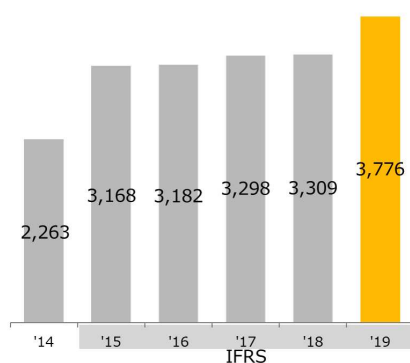
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2018年4月～12月)	当第3四半期 (2019年4月～12月)	増減額	増減率(%)
売上収益	3,309	3,776	+467	+14.1
EBITDA※1	601	1,069	+467	+77.8
営業利益	514	824	+310	+60.3
四半期利益	272	596	+324	+118.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	283	595	+311	+109.8

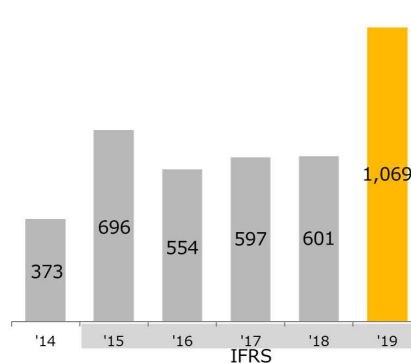
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

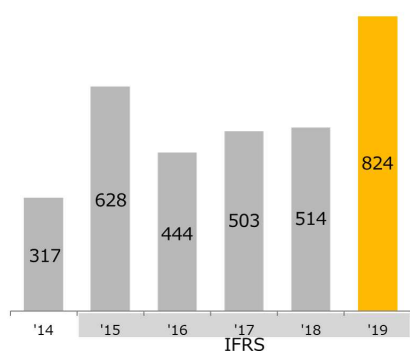


■EBITDA

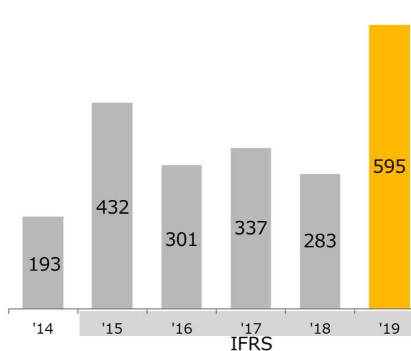
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する四半期利益



報告セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2018年4月～12月)	当第3四半期 (2019年4月～12月)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	1,389	1,594	+204	+14.7
EBITDA	223	448	+224	+100.1
営業利益	150	315	+164	+109.7
メディア広告事業				
売上収益	1,919	2,181	+262	+13.7
EBITDA	377	621	+243	+64.7
営業利益	364	509	+145	+39.9

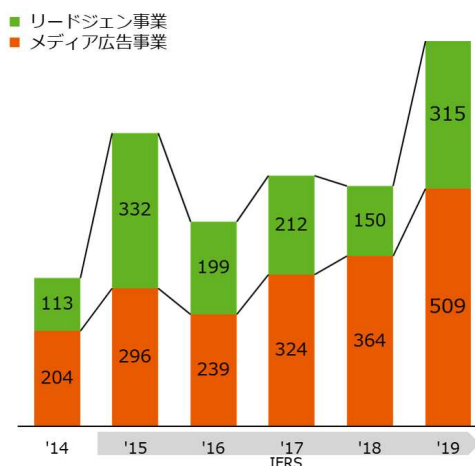
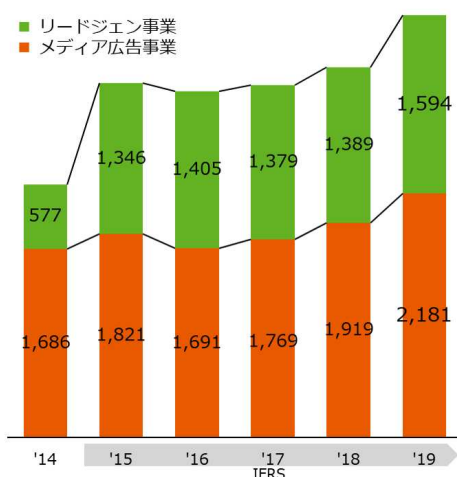
リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



■当第3四半期のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は15億94百万円（前年同期比14.7%増）となり、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。主力のIT系メディアを中心に、顧客のマーケティング活動が活発化したこと、および前期に行った基盤システムの刷新によりリード生成能力が向上したことで、売上収益が拡大しました。

- ・展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューションの売上収益が増加しました。
- ・連結子会社である発注ナビ株式会社の売上収益も拡大しました。
- ・登録会員数は91万人となり、前年同期比18.6%増加しました。
- ・前期にリードジェン事業の基盤システムが刷新されたことでリード生成能力が向上しております。同システムによりリードジェンの対象メディアの拡大を図っており、第2四半期には@IT、ITmedia エンタープライズでの販売を開始し、第3四半期には、ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia マーケティングにも展開しました。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://www.keyman.or.jp/		
	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

- ・当第3四半期における掲載記事のご紹介
(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「[UiPath] [WinActor] を選んだ理由は RPAで残業を1人6時間減らしたテンプスタッフが語る「RPAの落とし穴」」
 TechTarget ジャパン 2019年9月24日公開
 パーソルテンプスタッフは、事務に関連する単純な業務をRPAソフトウェアで処理している。同社がRPAソフトウェアの導入で直面した課題と、「UiPath」と「WinActor」を選んだ理由を説明する。
<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1909/07/news01.html>

「RPAで一難去ってまた一難、年間2万8000時間を削減した遠州鉄道の壮絶な1年半」
 キーマンズネット 2019年10月4日公開
 導入から約1年半でRPAの全社展開を果たした遠州鉄道。各フェーズで課題に見舞われたという、プロジェクトの全貌を「BizRobo! LAND 2019 TOKYO」で語った。
<https://www.keyman.or.jp/kn/articles/1910/04/news008.html>

「今日のリサーチ：
 「メルカリハイ」の謎を解く——4人に1人が100円以下の利益でもフリマアプリに出品」
 ITmedia マーケティング 2019年12月6日公開
 なぜ人は100円以下の少額利益でもフリマアプリに出品してしまうのか。謎を解く鍵は「承認欲求」にあるようです。
<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1912/06/news112.html>

「大原雄介のエレ・組み込みプレイバック：
 新FPGAに見えるIntelの焦燥」
 TechFactory 2019年10月8日公開
 エレクトロニクス／組み込み業界の動向をウオッチする連載。今回は、2019年9月の業界動向の振り返りとして、新FPGAシリーズにUPIサポートを追加したことから見えてくるIntelの“サーバロードマップの苦境”を考察する。
<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/1910/08/news015.html>

■当第3四半期のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は、21億81百万円（前年同期比13.7%増）となり、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。成長領域と位置付ける「ねとらぼ」が増収を牽引し、産業テクノロジー領域、ビジネス領域も含めた非IT系メディアが拡大を継続しています。

- ・ITエキスパート向け技術情報サイト「@IT」において、AI（人工知能）、機械学習を専門とする「Deep Insider（ディープ・インサイダー）フォーラム」を開設しました。
- ・「ねとらぼ」の拡大に向けたテーマ特化型サブブランド展開として、8つ目のサブブランドとなる「ねとらぼスポーツ」を開設しました。
- ・データテクノロジーを活用して「ねとらぼ」のコンテンツを強化していく取り組みとして、データ分析によるトレンド情報サイト「ねとらぼ調査隊」を開設しました。
- ・インターネットを介した購買活動が活発化するなか、ねとらぼで培ったノウハウを生かしたおすすめ製品情報サイト「Fav-Log by ITmedia（ファブログ・バイ・アイティメディア）」を開設しました。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー(PV)^{※2}、ユニークブラウザ(UB)^{※3}の当第3四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3億5,000万PV、ユニークブラウザが月間4,000万UBとなっております。

deep INSIDER

<https://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/di/>

AIのビジネス活用に意欲を持つ初級・中級のエンジニア、ビジネスリーダーを想定読者として、エンジニアの育成とビジネスへの活用を専門コンテンツや豊富な事例で支援します。



<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/subtop/sports/>

東京オリンピックの開催を翌年に控え、これまで以上にスポーツへの期待や興味／関心が高まっている中、アスリートの人となり分かる話題など“ねとらぼ”らしい刺激的なスポーツ情報の提供を通じて、スポーツの新たな一面をお伝えしていきます。



<https://nlab.itmedia.co.jp/research/>

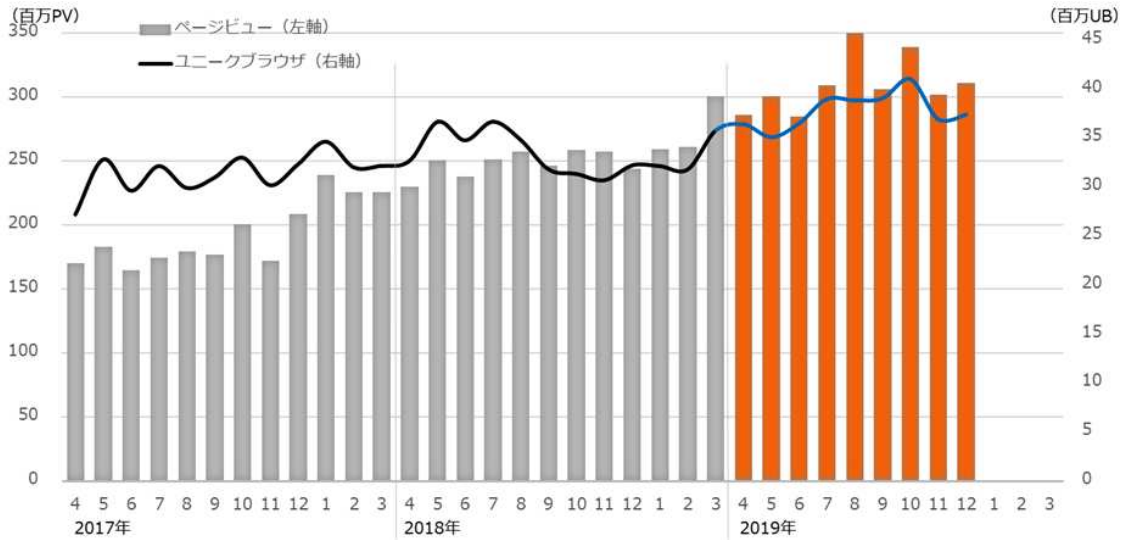
ソーシャルメディアのデータを分析し、取り上げるべきトレンドの発見、トレンドトピックに対応した記事の制作を行っています。

Fav-Log^{*}
by ITmedia

<https://www.itmedia.co.jp/fav/>

買い物を楽しくする「お気に入り」発見サイトとして、製品のジャンル別に、選び方のポイントと実際に候補となるおすすめ製品を紹介することで、ネットユーザーの製品選びを支援します。

【PV・UB数の月次推移】



- ※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- ※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://www.atmarkit.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/news/  https://www.itmedia.co.jp/enterprise/  https://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
産業テクノロジー分野	 https://monoist.atmarkit.co.jp/  https://eetimes.jp/  https://ednjapan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/  https://www.itmedia.co.jp/pcuser/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

- ・当第3四半期における掲載記事のご紹介
(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「Oracle OpenWorld 2019 :

打倒AWSの切り札になるか Oracleがクラウドとデータベースを全世界で無料提供」

ITmedia エンタープライズ 2019年9月19日公開

「Oracle Cloud Free Tier」は、Oracle Cloud InfrastructureやOracle Autonomous Databaseの機能を一部無料かつ無制限で提供。エリソン会長は、発表にAWSへの強い対抗意識をのぞかせた。

<https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1909/18/news058.html>

「製造マネジメント メルマガ 編集後記 :

東芝のIoTは本当に日立やシーメンスより出遅れているのか」

MONOist 2019年11月12日公開

製造業がIoTに注目し始めたのが4～5年前。その時期に東芝では不正経理問題が表面化した。そのためIoTへの取り組みで出遅れているのでは？ といわれてきたが、実際にはかなり進んでいるという。

<https://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/1911/12/news071.html>

「サラリーマン、プリキュアを語る :

娘に「実はわたし、プリキュアなの」と言われたとき 親はどう振る舞うべきか？」

ねとらぼエンタ 2019年11月21日公開

スタブリ第40話、「わたしは2年3組、羽衣ララルン！」もう本当に神回でした！（本編シリアスなときに、こんな内容で申し訳ない）。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1911/21/news024.html>

「公正競争を阻害する」 ドコモが楽天モバイルのMVNO継続を批判する理由」

ITmedia Mobile 2019年10月4日公開

これまでMVNOとして通信サービスを提供してきた楽天モバイルが、MNO事業に参入したことで、「MVNOの在り方」が改めて問われている。

<https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/1910/04/news128.html>

「上げるか下げるか「値決め」最前線：

ミニストップ「おにぎり100円」がもたらした“意外な変化”」

稼ぐ戦略 by ITmedia ビジネスオンライン 2019年10月15日公開

消費増税で「価格」への注目度が高まっている。原材料費高騰や人手不足などの課題が山積する中、値決めは経営を左右する重要な要素。技術革新によって、需給に応じた変動価格を新たに導入する業界も増えている。値決めの最新事情とは？

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/1910/15/news013.html>

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は69億53百万円（前連結会計年度比6億1百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加4億34百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億21百万円および使用権資産の増加2億86百万円あります。

負債合計は12億14百万円（同2億29百万円増）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少24百万円およびリース負債の増加2億67百万円であります。

資本合計は57億39百万円（同3億71百万円増）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加3億72百万円、ナレッジオンデマンド株式会社の連結除外に伴う非支配持分の増加34百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億34百万円増加し、38億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は8億87百万円となり、前年同四半期と比べ6億26百万円増加いたしました。主な内訳は、継続事業からの税引前四半期利益7億58百万円、減価償却費及び償却費2億44百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加75百万円および法人所得税の支払額2億35百万円あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は98百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円減少いたしました。主な内訳は、支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出15百万円および持分法で会計処理されている投資の取得による支出84百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は3億54百万円となり、前年同四半期と比べ1億57百万円減少いたしました。主な内訳は、新株の発行による収入52百万円、配当金の支払額2億34百万円およびリース負債の返済による支出1億71百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益・営業利益ともに過去最高となるなど好調に推移しました。

また、当第2四半期連結累計期間において、ナレッジオンデマンドへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額96百万円を営業外費用として計上しておりましたが、2020年1月28日付で同社から貸付金全額が返済され、貸倒引当金繰入額の戻入れが生じたため、前回予想時より営業外損益が96百万円改善いたしました。

第4四半期におきましても、引き続き好調に推移しており、Windows 7等のOSサポート終了前の駆け込みによる特需があった前期水準の売上収益を見込んでおります。一方、営業利益については、事業拡大を見据えた投資を継続することなどを踏まえ、前期比で減益となる見込みであるものの、通期の売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも過去最高を更新する見通しであり、2019年10月31日に公表いたしました通期業績予想を上方修正しております。

配当予想（2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当））につきましては、当期の業績動向を勘案のうえ、1円を増配し、普通配当6円とすることといたしました。この結果、当期の年間配当金は普通配当11円、記念配当1円（創立20周年記念配当）の合計12円を見込んでおります。

・通期業績予想の修正

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益
前回発表予想（A） （2019年10月31日公表）	百万円 5,000	百万円 1,000	百万円 600	円 銭 30.27
今回修正予想（B）	5,150	1,100	750	37.84
増減額（B－A）	+150	+100	+150	
増減率（％）	+3.0	+10.0	+25.0	
（参考）前期実績 （2019年3月期）	4,703	881	376	19.33

(注) 当連結会計年度よりナレッジオンデマンド株式会社を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示いたします。これに伴い、売上収益および営業利益は、継続事業の金額を表示しております。

・配当予想の修正

	1株当たり配当金（円）		
	中間	期末	年間
前回配当予想 （2019年10月31日）		5円00銭	11円00銭
当期（実績）	6円00銭 （普通配当5円00銭） （記念配当1円00銭）		
当期（予想）		6円00銭	12円00銭 （普通配当11円00銭） （記念配当1円00銭）
前期実績 （2019年3月期）	5円00銭	6円00銭 （普通配当5円00銭） （記念配当1円00銭）	11円00銭 （普通配当10円00銭） （記念配当1円00銭）

※ 2019年3月期（前期） 期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭（東証一部市場変更）
2020年3月期（当期） 中間配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭（創立20周年記念配当）

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,383,007	3,817,640
営業債権及びその他の債権	824,332	702,716
その他の金融資産	500,019	615,004
棚卸資産	26,248	10,862
その他の流動資産	81,002	80,214
流動資産合計	4,814,611	5,226,437
非流動資産		
有形固定資産	173,629	156,636
使用権資産	—	286,352
のれん	415,719	415,719
無形資産	335,461	286,218
持分法で会計処理されている投資	54,148	71,986
その他の金融資産	479,476	350,505
繰延税金資産	75,924	156,656
その他の非流動資産	2,765	2,736
非流動資産合計	1,537,126	1,726,812
資産合計	6,351,737	6,953,250
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	234,988	210,386
リース負債	3,937	235,066
未払法人所得税	124,645	143,806
その他の流動負債	546,231	517,256
流動負債合計	909,803	1,106,516
非流動負債		
リース負債	5,767	42,285
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	30,009	26,744
非流動負債合計	74,377	107,629
負債合計	984,180	1,214,145
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,709,272	1,735,570
資本剰余金	1,798,192	1,824,058
利益剰余金	2,054,062	2,426,698
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	185,347	97,190
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,402,461	5,739,104
非支配持分	△34,905	—
資本合計	5,367,556	5,739,104
負債及び資本合計	6,351,737	6,953,250

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
継続事業		
売上収益	3,309,563	3,776,680
売上原価	1,437,610	1,475,856
売上総利益	1,871,952	2,300,824
販売費及び一般管理費	1,360,280	1,476,722
その他の営業損益(△は費用)	3,016	835
営業利益	514,689	824,936
その他の営業外損益(△は費用)	549	△565
持分法による投資損益(△は損失)	△39,433	△66,162
税引前四半期利益	475,804	758,208
法人所得税	173,678	254,815
継続事業からの四半期利益	302,125	503,393
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△29,266	93,476
四半期利益	272,859	596,869
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	283,648	595,018
非支配持分	△10,788	1,851
	272,859	596,869
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	15.50	25.51
非継続事業	△0.95	4.64
基本的1株当たり四半期利益合計	14.55	30.15
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)		
継続事業	15.30	25.43
非継続事業	△0.94	4.63
希薄化後1株当たり四半期利益合計	14.36	30.06

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	272,859	596,869
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	182,331	△88,157
純損益に振り替えられることのない項目合計	182,331	△88,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△137	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△137	—
その他の包括利益(税引後)合計	182,194	△88,157
四半期包括利益合計	455,053	508,712
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	465,842	506,860
非支配持分	△10,788	1,851
	455,053	508,712

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2018年4月1日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—	283,648	—	—	283,648	△10,788	272,859
その他の包括利益	—	—	—	—	182,194	182,194	—	182,194
四半期包括利益合計	—	—	283,648	—	182,194	465,842	△10,788	455,053
所有者との取引額等								
新株の発行	97	95	—	—	—	193	—	193
剰余金の配当	—	—	△194,893	—	—	△194,893	—	△194,893
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	10,837	—	△10,837	—	—	—
所有者との取引額等合計	97	95	△184,055	—	△10,837	△194,699	—	△194,699
2018年12月31日	1,708,810	1,797,737	1,960,959	△344,414	239,838	5,362,932	△186	5,362,745

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2019年4月1日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	595,018	—	—	595,018	1,851	596,869
その他の包括利益	—	—	—	—	△88,157	△88,157	—	△88,157
四半期包括利益合計	—	—	595,018	—	△88,157	506,860	1,851	508,712
所有者との取引額等								
新株の発行	26,298	25,866	—	—	—	52,164	—	52,164
剰余金の配当	—	—	△235,891	—	—	△235,891	—	△235,891
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	13,508	—	—	13,508	33,053	46,562
所有者との取引額等合計	26,298	25,866	△222,382	—	—	△170,218	33,053	△137,164
2019年12月31日	1,735,570	1,824,058	2,426,698	△344,414	97,190	5,739,104	—	5,739,104

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	475,804	758,208
非継続事業からの税引前四半期利益 (△は損失)	△28,928	53,321
減価償却費及び償却費	90,977	244,099
持分法による投資損益 (△は益)	39,433	66,162
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	175,375	75,104
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△14,768	△4,922
その他	△160,426	△69,460
小計	577,468	1,122,513
利息及び配当金の受取額	843	1,380
利息の支払額	△145	△244
法人所得税の支払額	△316,425	△235,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,740	887,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△94,984	△6,051
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△120,000	△84,000
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15,743
投資の売却及び償還による収入	117,112	—
その他	1,980	7,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,892	△98,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	193	52,164
配当金の支払額	△193,955	△234,904
リース負債の返済による支出	△3,463	△171,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,225	△354,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△31,376	434,633
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,133	3,383,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079,756	3,817,640

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

リース

IFRS第16号は主に従来のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を置換えるものであります。新基準では、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が廃止されるとともに、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース負債が認識されます。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めております。なお、貸手の会計処理に重要な変更はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い修正遡及アプローチを適用し、適用開始による累積的影響を当第3四半期連結累計期間の資産、負債および利益剰余金の期首残高を修正する方法により遡及修正を行っております。そのため、比較情報は修正再表示しておりません。また、当社グループは、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用しておりません。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しております。このため、当社グループは適用開始日において、適用開始前に旧基準であるIAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用しておりません。

また、当社グループは、修正遡及アプローチによる遡及修正を行う際に認められている実務上の便法のうち、以下を使用しております。

- ・IFRS第16号の適用開始日における使用権資産の減損レビューの免除
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定からの当初直接コストの除外
- ・IFRS第16号の適用開始日におけるリース期間の決定に際しての事後的判断の適用

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、過去にIAS第17号「リース」の原則に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、リース負債を認識しております。これらの負債は、2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割引いた現在価値で測定する必要があり、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は0.06%となっております。

なお、使用権資産は、以下のいずれかで測定しております。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額
- ・リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額(ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。)

2019年4月1日に認識したリース負債の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	458,164
ファイナンス・リースに分類されていたリース	9,705
2019年4月1日のリース負債	467,869

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第16号の適用に伴う影響により、2019年4月1日において、使用権資産とリース負債がそれぞれ458,164千円増加しております。